

# ＜危機＞の構造

堤 史 朗

## 目 次

- 一 はじめに—『1984年』の現実—
- 二 日本資本主義の現段階
- 三 平和・くらし・民主主義の＜危機＞
- 四 腐朽の思想情況

### 一 はじめに—『1984年』の現実—

今年が、George Orwell の空想政治小説『1984年』と同じ1984年にあたるところから、<sup>(1)</sup>『1984年』が到る所で話題になった。今年が1984年である事と『1984年』との間には何らの関係もない。にもかかわらず『1984年』が右傾化の目立つマスコミを賑わしたのは、80年代の支配戦略に即応したものとしてあるからに他ならない。ソ連脅威論を喧伝しつつ日米軍事同盟の強化を計り、「総合安保」・「危機管理」の旗印の下、民主主義を抑圧し、強権的に臨戦「管理国家」体制（＝「日本型」ファシズム）の構築を急ぐ支配層は、『1984年』を全体主義国家＝社会主義国家を映し出すものとして描き、資本主義的「自由」への合理化の意義づけに利用せんとする。論壇にあって、『1984年』を題材として議論を展開したのが、いわゆる反動的知識人、例えば、清水幾太郎、香山健一、渡部昇一、小室直樹、山本七平<sup>(2)</sup>らである事を考え合わせるならば『1984年』の喧伝される政治的意図は明示的である。

個人の思考する自由までも管理しないではない全体主義的抑圧のあり様を告発し、「人間

が各自の個性を持ちながら、孤独でない時代へ」のメッセージの書が『1984年』であって、反社会主義的宣伝文書として読まれたり、ましてや資本主義的「自由」の擁護・賛美や、今日の資本主義的危機の現状肯定のための文書として利用されたりするのは、Orwell の意図せざるところであるに違いない（但し、『1984年』がOrwell 自身の大衆への不信観の産物であり、今日マスコミが流布する「大衆論」と相通ずる点において、『1984年』の限界性・問題性が指摘される）。資本主義全体の構造的危機の深化に対して、国家と独占資本の80年代戦略が、全体主義＝コミュニズムの等式において全体主義の脅威を喧伝する一方、「戦後の総決算論」において、戦後40年間の民主主義的改革の諸成果を敵視、抑圧し、国家が社会に対する全面的管理機能を強権的に手中にする臨戦「管理国家」体制づくりを急ぎ、そのための合理化の根拠づけを、『1984年』をデマゴギーして、宣伝、利用するといった奇妙な構図を採用する他ない情況が看取されるのである。

戦後の民主主義的改革の諸成果との矛盾を激化させないではない強権的な臨戦「管理国家」体制そのものが『1984年』の現実そのもの

としてある事に我々は注視せざるを得ない。では、『1984年』の現実とはどのような世界としてあるのだろうか。

『1984年』の現実では、全人口の85%を占める「プロレ階級」は、無視された「無言」の大衆であり、「肉体的な重労働、家事や子供の世話、隣人とのつまらない喧嘩、映画、フットボール、ビール、特に賭博が彼らの関心を占め」、そして不満を抱く事が間々あっても、「不満のはけ方は一向に生かされ」る事がなく、しかも「一般的なものの考え方」を欠落させているが故に、「くだらない特定の不平不満に集中するしか」ないというのが彼らの日常生活世界ということになる。「ビッグブラザー」の「党」の支配にとって、「プロレが強い政治的感受性を持つのは望ましい事では」なかった。プロレ階級に要求されるものといえば「素朴な愛国心だけで、労働時間の延長や配給の削減を受諾させる必要が生じた場合には、その愛国心に訴えさえすれば」よい情態である。プロレ階級には、「道徳上のあらゆる問題について」は、「先祖代々の掟」に従う事が許され、「プロレ階級と動物は自由の身」であると宣伝されるのである。このように、個人の思考、思想を統制し操作する事において権力の安定的維持を計る「ビッグブラザー」は、「戦争は平和である」・「自由は屈従である」・「無知は力である」、を「党」の三大スローガンとして掲示する。

そして、そのためのイデオロギー操作の装置的「核心」として、「二重思考(ダブルシンク)」の意識的実践がおこなわれる<sup>(3)</sup>。二重思考とは、「一つの精神が同時に相矛盾する二つの信条を持ち、その両方とも受け容れられる能力の事」をいい、「己れが現実をごまかしているのは承知の上」で、「二重思考を行使する事により、彼は現実が侵されておらぬと己れを納得させるのである」。つまり、二重思考の過程は意

識的な「精神的詐術の広大な体系」としてあるという事になる。そして二重思考の意識的実践による人民統治の達成の唯一の方法は、「党」のスローガンにある「戦争は平和である」ような情況、すなわち継続的な戦争状態に置くという事である。「戦争努力は常に民衆の要求をぎりぎり充足させ」、「一般的な窮乏状態」に置く事で、「戦時下だという、従って危機に在るという意識は、少数の特権階級に全権力を委ねることが如何にも自然であり、生存の不可避的な条件だと思込ませる」のである。「戦争状態を存在」させ、「戦争状態に適した精神性を保つ」事において、「戦争は平和である」とする「党」のスローガンはその合理化の根拠づけを保持する事となる。

Orwell の描く『1984年』の現実とは、日本の現実の姿としてダブる。日本資本主義の構造的危機の深化は、経済の軍事化に頼る他その回避策を持ち得ず、そのための日米軍事同盟体制の再編強化、そしてそれをテコとしての反動的強権的な臨戦「管理国家」体制づくりへの道は、自由と民主主義の抑圧を伴う新たな「日本型」ファシズムへの道であり、核抑止均衡論に立っての核軍拡路線を平和への道と詐称する国家と独占資本の「危機管理」体制づくりは、臨調「行革」路線→教育改革→憲法改悪へとその軌道を走り始めている。

歴史的現実(岐路)に立っての、我々に課せられた政治的、実践的課題は、現代の＜危機＞—平和・くらし・民主主義の＜危機＞に如何に立ち向い、平和的・民主的に社会発展の方向を切り開いていくかに掛かっている。

## 二 日本資本主義の現段階

70年代前半に始まる世界的規模での資本主義経済の体制的・構造的危機が、「経済の軍事化」

を軸とする国家独占資本主義の全面的展開、すなわち、「介入主義」国家支配体制の確立を緊急とせざるを得ないが、その結果は、危機の解決とはなり得ず、むしろ矛盾の累積、深化を招来するが故に、その下での市民社会は危機的状況＝強権的な抑圧状況への機構化へと取り込まれていく事になる、と危惧させるのである。<sup>(4)</sup>

世界資本主義体制は、1974—75年の「戦後最大の長期不況」以後もその危機の様相を増々深め、「国家は、国家独占資本主義的局面における資本主義の諸矛盾を『管理』し、『操縦』し、『解決』することをめざして、資本の再生産過程に、全面的・恒常的・構造的に介入する」<sup>(5)</sup>が、結局は諸矛盾を解決し得ず、むしろ累積化し、国家の危機の現実的可能性を惹起しないではない状況、つまり「危機管理」国家それ自体が危機的状況に逢着するという状況に立ち至り、そのため「介入主義」国家は、「正統性の危機」回避を経済の軍事化によっての「経済危機」回避と「合理化の危機」回避とを合一させた戦争管理国家化＝「現代型ファシズム」への道を歴史的・構造的必然性において選択する他ないという事にならざるを得ない。日本国家に関していえば、このような体制への「正統性メカニズム」への全面的なイデオロギーの転換、操作を反動的、強権的に確保しようとする国家と独占資本の危機対応戦略は、民主主義的諸価値＝資本主義的民主主義の正統性メカニズム（平等と参加）への自己全面否定に乗り出さざるを得ず、「日本型ファシズム」の全面的展開が計られる事となるのである。

この点に係わって本節及び次節において、第二次大戦後の世界的規模での資本主義体制の構造的危機が、特に日本資本主義体制に如何なるインパクトを与えて来たかを問い、その結果としての日本国家のあり様が、我々の「平和・くらし・民主主義」との間にどうしようもない諸

矛盾を累積させている歴史的現実をみつめてみる事とする。

第二次大戦後の世界経済＝世界資本主義経済体制は、ケインズ経済学的な国家独占資本主義の経済成長政策—「有効需要」政策の展開によって、いわば政策的に「経済成長」が創出、持続させられてきた。その体制的構図は、第二次大戦後の歴史的条件、すなわち社会主義諸国の成立と拡大、民族解放運動の高揚による旧植民地体制の崩壊、大戦によって資本主義諸国の大部分が打撃を受けた中であって、ひとりアメリカだけが経済力を強大にして、資本主義世界の中で、経済的にも軍事的にも圧倒的な力を持つに至った、というこれらの歴史的条件を枠組として、アメリカを資本主義世界の盟主とした「国際経済協力機構」（IMF, GATT, 等）と「世界軍事同盟体制」（NATO, 日米安保条約, 等）とが連動しての《パクス・アメリカナ》（アメリカによる平和＝アメリカが世界を支配する）の体制整備を押し進める「経済成長」政策であった。

しかし、「経済成長」政策が資本の過剰生産、過剰蓄積を強引に押し進めたが故に、発達した資本主義諸国間の不均等発展を構造的、顕在的に激化させ、加えて第三世界（開発、発展途上国）での主権確立を求めている闘いの高揚やベトナム戦争での軍事費の膨張、等が契機になってアメリカ主導下の世界資本主義経済秩序は動揺と危機の様相を深めていく事になる。これらを構造的な契機として、世界資本主義経済秩序の枠組＝ブレトン・ウッズ体制がアメリカの金・ドル交換の全面禁止(71年)によって根幹を揺さぶられ、73年秋の「石油ショック」による石油の高価格体系の形成、そして74～75年の世界同時過剰生産恐慌等によって、第二次大戦後の世界資本主義を枠付けていた相対的な安定成長が、世界的なスタグフレーションと大量失業に

表—1 資本主義諸国の実質経済成長率

(年平均)

	1964—68年	1969—73年	1974—78年
日 本	11.0%	9.7%	3.7%
アメリカ	5.1	3.3	2.5
西ドイツ	4.4	5.1	2.0
イギリス	2.9	3.6	0.8
フランス	5.2	5.9	3.0
イタリア	4.9	4.4	2.1

(資料出所) 日本銀行調査統計局『日本経済を中心とする国際比較統計』, 1980年版。

よって特徴づけられるような、しかも単なる循環性の周期的過剰生産恐慌のそれとしてではなく、深刻な長期的な正に体制的、構造的な危機に見舞われる事となった(表—1, 2 参照)。

表—2 資本主義諸国の失業率の推移

	日 本	アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス
1970	1.2%	4.9	0.7%	2.5%	...
75	1.9	8.3	4.7	3.9	3.9%
80	2.0	7.0	3.8	6.4	6.4

(資料出所) 表—1 に同じ

表—3 サ ミ ッ ト の 経 過 <sup>(7)</sup>

	ランブイエ会議	プエルトリコ会議	ロンドン会議	ボ ン 会 議	東 京 会 議
日 時	1975.11.15~17	1976.6.27・28	1977.5.7・8	1978.7.16・17	1979.6.28・29
場 所	フランス パリ郊外ランブ イエ城	アメリカ サンファン郊外 ドラドビーチ	イギリス ロンドン、首相 官邸	西ドイツ ボン、旧首相官 邸	日 本 東京、迎賓館
〔参 加 者〕	日 本 アメリカ イギリス フランス 西ドイツ イタリア カナダ 欧州共同体	三 木 フォード キャラハン ジスカルデスタン シュミット モ ロ トルドー	福 田 カーター キャラハン ジスカルデスタン シュミット アンドレオッチ トルドー ジェンキンズ	福 田 カーター キャラハン ジスカルデスタン シュミット アンドレオッチ トルドー ジェンキンズ	大 平 カーター サッチャー ジスカルデスタン シュミット アンドレオッチ クラーク ジェンキンズ
議 題	経済政策 国際通貨 貿易 南北問題・一次 産品 エネルギー 東西問題	経済政策 国際通貨 貿易・投資 南北問題 エネルギー 東西問題	経済政策 (国際収支問 題を含む) 貿易 南北問題 エネルギー	経済政策 国際通貨 貿易 南北問題 エネルギー	経済政策 (成長・イン フレ) 貿易 南北問題 エネルギー
特 色	為替相場制でアメリカ、フランスが対立するなど、国際通貨に焦点。	「インフレなき経済拡大」を共通の目標とする。イタリア共産党対策で「秘密の合意」。	国際収支黒字国責任論が浮上、赤字国はインフレ抑制。いわゆる「日独機関車論」。	国ごとに経済成長を公約するなど、景気刺激策で「役割分担」。	1985年の石油消費、輸入量の国別目標を設定、エネルギー問題とインドシナ問題が焦点。

表一 1, 2 より明らかなように、70年代前半において世界資本主義は重大、深刻な局面に立ち至っていた事が確認出来る。それと共に、第4次中東戦争の勃発（1973年）、イラン革命（1979年）、ソ連のアフガニスタンへの侵攻（1979年）、等による《パクス・アメリカナ》体制の動揺が、世界資本主義体制を歴史上かつてなかった程に構造的に震撼させたのである。

こうした世界資本主義を取り囲む国際的な政治的・経済的諸条件の変化の中で、新たな《パクス・アメリカナ》体制及び新たな「経済成

長」体制の再構築を目論んだものこそが、今日の「冷戦回帰」と新自由主義的施策とを結合させたいいわゆる「レーガノミックス」に代表されるマネタリズム政策である。そしてその主要舞台となったのが、75年にスタートしたサミット（先進資本主義国首脳会議）であり、これは米・日・欧相互の関係をアメリカ主導下での「調整」と「役割分担」によって西側同盟の再構築を計るという性格を持ち、軍事力の強化をその戦略的構図として保持するのである。

しかしながら、サミットによっても世界の経

ベネチア会議	オタワ会議	ベルサイユ会議	ウィリアムズバーグ会議	ロンドン会議
1980. 6. 22・23	1981. 7. 20・21	1982. 6. 4～6	1983. 5. 28～30	1984. 6. 7～9
イタリア サンジョルジョ・マジョーレ島 チーニ財団	カナダ オタワ郊外の山荘、シャトー・モンテペロ	フランス パリ、ベルサイユ宮殿	アメリカ バージニア州ウィリアムズバーグのキャピトル（旧議事堂）	イギリス ロンドン、首相官邸
〔大 来〕 カーター サッチャー ジスカルデスタン シュミット コシガ トルドー ジェンキンス	鈴木 レーガン サッチャー ミッテラン シュミット スパドリニ トルドー トルン	鈴木 レーガン サッチャー ミッテラン シュミット スパドリニ トルドー トルン/マルテンス	中 曽 根 レーガン サッチャー ミッテラン コ ー ル ファンファーニ トルドー トルン	中 曽 根 レーガン サッチャー ミッテラン コ ー ル クラクシ トルドー
経済政策 （失業・インフレ） 国際金融 南北問題 エネルギー イラン・アフガニスタン問題	経済政策 財政・金融 貿易 南北問題 エネルギー 東西問題	経済政策 （失業・景気） 貿易 南北問題 エネルギー 東西問題 （対ソ制裁） 先端技術開発	経済政策 貿易 南北問題 エネルギー 国際通貨 東西問題	経済政策（成長） 貿易（債務） 国際通貨（金利） エネルギー 東西問題 （核軍縮交渉） 南北問題 （非同盟問題）
エネルギー、インフレなど経済問題に加え、アフガニスタン問題など政治論議が浮上。	「政治と経済は分離できない」ことを強調し、対ソ強硬戦略で結束をはかる。	対ソ戦略での団結は成功せず、亀裂深まる。フォークランド紛争など政治論議も激論。	ヨーロッパ核配備をうたう「安保声明」を採択。核軍拡サミットの様相。	核軍事力増強の立場からの「経済宣言」を採択し、西側同盟体制の「共通価値護持」を謳うが、経済的利害対立と主張のくい違が目立つ。

済危機は容易に打開出来ないばかりか、政治的、軍事的には国際緊張を激化させ、世界的規模での危機を一層深刻なものにしている。しかも、そうした危機の深まりは、サミット内部の矛盾対立や亀裂をも顕在化させないではないのである（表—3 参照）。

このように70年代の世界資本主義経済は、構造的危機からの有効な「脱出口」を見出し得ないまま、「多くの国で70年代後半財政危機が構造的なものとして経済内にビルト・インされるようになっただけでなく、その状況がますます悪化の傾向を示しつつあること、そしてこのような状況が国家財政の経済にたいする積極的介入機能を衰退させ、経済のスタグフレーション的メカニズムを持続させる主要な要因の一つとなっている<sup>(8)</sup>」と指摘されるように、財政危機・財政破綻の問題が表面化して、「経済成長」政策が実施出来ないのみならず、構造的危機がより深刻化の様相を呈しているのが、80年代における世界資本主義の特徴となっている（表—4 参照）。

「これは、70年代における経済危機の発生に対応して、経済成長の破綻と激増する失業者の吸収を目的に、財政規模の拡大、国債発行の増

加を基礎に、たとえば軍拡という形で財政的有効需要拡大政策を60年代までの成長局面を上ま<sup>(9)</sup>わる規模で実施した」事によるものであり、国家独占資本主義の矛盾が、「介入主義」国家体制により、より深刻化した矛盾を生み出すという情況、すなわち、「介入国家の一つの基底矛盾は、補助金、資本破壊〔減価〕、生産力発展、社会平和等々のための国家支出が必然的に増大していくことにあり、それは蓄積過程が停滞に向っている場合でさますます上昇する価値控除を必要とするのである。すなわち、国家介入は、その機能が利潤率の傾向的低下にたいする反対作用を組織し、蓄積過程が『均衡的』に進行するよう保ち、階級対立と資本主義的に規定された生産力発展の形態との『社会的に攪乱的な』含意を除去することにあるのだが、それ自体が蓄積過程を妨げ、それが調整しなければなら<sup>(10)</sup>ない諸矛盾を別のレベルで生ぜしめる」という事になるのである。つまり、財政危機（財政赤字）は、今日の国家独占資本主義及び「介入主義」国家の必然的矛盾である事に他ならないのである。

そしてこの危機からの打開策としては経済の軍

表—4 主要資本主義国の財政赤字規模の増大

	日 本(億円)		アメリカ(100万ドル)		西ドイツ(億マルク)		イギリス(100万ポンド)	
	財政収支	収支尻/歳出(%)	財政収支	収支尻/歳出(%)	財政収支	収支尻/歳出(%)	財政収支	収支尻/歳出(%)
1970	-756	-0.9	-11,377	-5.6	+1,019	+1.2	+1,757	+12.5
1971	-7,774	-8.1	-24,811	-11.3	-695	-0.7	+1,383	+8.9
1972	-10,882	-9.1	-17,366	-7.3	-3,799	-3.5	-511	-2.9
1973	+2,171	+1.5	-7,888	-3.1	-2,771	-2.3	-1,739	-8.7
1974	-8,806	-4.6	-10,885	-3.7	-10,463	-7.8	-3,232	-12.1
1975	-46,679	-22.4	-85,148	-23.3	-35,007	-22.0	-6,630	-18.4
1976	-65,898	-26.9	-56,578	-15.1	-28,566	-17.3	-5,594	-14.2
1977	-91,875	-31.6	-51,033	-12.2	-22,196	-13.0	-5,216	-11.9
1978	-98,627	-28.9	-43,743	-9.5	-26,356	-13.9	-8,381	-16.3
1979	-140,500	-35.4	-28,135	-5.5	-28,823	-14.2	-6,676	-10.9

（注） 日本、イギリスは4月からの会計年度。アメリカは暦年に換算。その他は暦年数字。

（資料出所） 表—1，2に同じ。

事化を唯一の依りどころとせざるを得ない国家と独占資本の危機対応戦略は、我々の「平和・くらし・民主主義」と抜き難い形で対立矛盾の淵に立たざるを得ず、アメリカの「レーガノミックス」、イギリスの「サッチャリズム」、日本の臨調「行革」路線はその具体的表現であり、「経済のパイが大きくならず、他方、各国が防衛支出増加を約束しあっている場合、どこからかそこに回す金を持ってこなければならない。そして社会保障分野こそまさにその源である」（米国防省、83年度『共同防衛への同盟国の貢献』報告書）といい、「公共支出にたいする負担が増大していることを少なからず懸念している。公共支出は、われわれの国民経済が負担しうる限度内にとどめておかねばならない<sup>(11)</sup>」（84年、ロンドン・サミット「経済宣言」）として、軍拡のためには公共支出、特に社会保障費の削減以外にない事を明確に表明しているのである。

それでは、これらに係わっての日本資本主義

の現段階は一体如何なる状況にあるのだろうか。

戦後、アメリカの世界軍事戦略上の、すなわち、日米軍事安保戦略の枠組において「経済成長」を遂げた日本資本主義は、《バクス・アメリカーナ》の動揺に伴うアメリカの世界軍事戦略の再編制に伴い、いや応なしに、新たに過重な分業（「西側の一員」としての役割分担）を強いられている。ベトナム戦争での敗北は、「韓国の安全が、朝鮮半島の平和維持と東アジアの安全に緊要」（75年8月6日、三木フォード共同声明）との日米共通の認識を持たせ、今や経済大国となった日本の果たすべき軍事的役割の強化を課し、日米共同作戦態勢の確立を急がせた。しかし、当時の日本資本主義は高度「経済成長」政策時からの膨張した補助金、公共事業中心の財政運営が、75年からの赤字国債発行の恒常化により、財政破綻の問題を緊急の課題として抱え込んでいたのである。（表一5

表一5 急増する国債発行残高と国債費 （単位：億円、（ ）内は前年度比％）

年 度	国 債 費	予算に占める割合(%)	国 債 発 行 額		累 積 残 高	GNPに占める割合 (%)
			(収 入 金)	うち特例債		
1974	8,470 (23.7)	4.4	21,600		96,584 (27.9)	7.0
75	11,024 (30.2)	5.3	52,805	20,905	146,731 (55.0)	9.9
76	18,430 (67.2)	7.5	71,982	34,732	220,767 (47.4)	13.0
77	23,153 (25.6)	8.0	95,612	45,332	319,024 (44.5)	16.9
78	32,318 (39.6)	9.5	106,740	43,440	426,158 (33.6)	20.6
79	43,756 (35.4)	11.3	134,720	63,390	562,513 (32.0)	25.3
80	54,916 (25.5)	12.7	141,702	72,152	705,098 (25.3)	29.3
81	66,542 (21.2)	14.2	128,999	58,600	822,734 (16.7)	32.3
82	69,069 ( 3.8)	14.6	140,447	70,087	964,822 (17.3)	36.1
83	81,697 (18.3)	16.1	134,863	66,764	1,096,947 (13.7)	39.4
84	91,551 (12.1)	18.1	126,800	64,550	1,220,000 (11.4)	41.3
85	102,241 (11.7)	22.2	116,800	102,241	1,330,000 ( 8.9)	—

（注） 84年度までは実績であるが、85年度は年度予算である。

（資料出所） 日本銀行『経済統計年報』：大蔵省『国債統計年報』

参照)。

こうして国家と独占資本は、増大する赤字国債の圧力と、アメリカの対日軍拡要求との狭間にあって不安定な危機対応戦略を余儀無くされていく事となった。そして78年にカーター大統領がソ連の脅威を掲げ、力の政策の再構築を呼び掛けるや、政治、軍事面はもとよりあらゆる場面での「総合安保」論を展開し始め、日米安保を軍事同盟として攻守同盟化へ向けて積極的に変質化を計る事となる。その画期をなしたのが78年11月の「日本防衛協力のための指針—ガイドライン」<sup>(12)</sup>の合意である。このガイドラインの確認は、事実上の安保条約の改定ともいわれるように、自衛隊の海外派兵への道の第一歩ともいうべきもので、それを補強するものとして79年6月8日には、事実上の有事法制策定の推進を策する「防衛二法改正の提言」<sup>(13)</sup>(自民党国防問題研究会)を発表するなどして、戦争管理国家化への道を着着と準備したのである。

このように、財政危機より引き起こされる「正統性の危機」を、アメリカを「核心」としての「西側同盟」総動員体制によってしか打開が計られないところに、今日の危機が資本主義の体制的、構造的危機と見做されるのである。

81年1月に就任した対ソ強硬論者レーガン大統領は、直ちに対ソ軍事対決姿勢の強化と、そのための国防費の増額に乗り出した。そして81年5月の鈴木—レーガン日米会談では共同声明において始めて日米の「同盟関係」を明記し、日本が積極的に防衛役割(1000カイルのシーレーン防衛)を分担することを明示した。これを契機として、日米間は新しい同盟関係の段階に入ったのである。がしかし、82年10月、自民党の総裁選を前にして鈴木首相が突然辞意を表明せざるを得なかったように、国家と独占資本の危機対応戦略の不安定性はその深刻の度を濃くしていたのである。それは、鈴木内閣が、「増税なき

財政再建」を課題とし、国債の減額を謳い、そのために第二「臨調」(第二次臨時行政調査会)を発足させたが、財政赤字の原凶である補助金や公共事業費の削減が、自民党の党利党略的な政権維持のための思惑から進まない上に、アメリカからの強引な軍拡要求に抗しきれず、赤字国債の解消どころか、83年度末には国債残高が100兆円を突破する事が明白となった事態に端的な事実が示されたのである。

対ソ核戦争でアメリカが生き残る戦略(=同時多発戦略)を採用する緊張激化のレーガン軍事戦略は、アメリカ主導下の世界秩序の再編制を目指したアメリカと西側同盟諸国との集团的軍事同盟体制強化の戦略であり、当然我国にも政治的、経済的、軍事的な「役割分担」を強く求めて来た。その為、財政危機、残高100兆円を超える赤字国債の存在に根ざす、「正統性の危機」への対応戦略に苦慮していた国家と独占資本は、支配の正統性を根拠づけてきた資本主義的民主主義国家の原理、理念を放棄するところに、敢えて正統性への合理化を見出す他なく、その選択が、中曽根内閣の誕生を選ばせ、支配層自らが止まるに止まらない反動的、強権的な臨戦「管理国家」体制=「日本型ファシズム」の道へと走り出す他取り得る手立てを持たなかったのである。

事実、中曽根首相は就任早々(83年1月)に、全斗煥大統領との共同声明で「新次元の日韓関係」を強調し、続いて行われたレーガン大統領との会談では、<sup>(14)</sup>「日米運命共同体」を確認し合い、不沈空母、四海峡封鎖、シーレーン防衛を日米軍事同盟下での日本の防衛目標の基本とし、積極的に米日韓さらにはNATOとの一体的軍事同盟体制の構築を中曽根内閣の仕事とした。そしてその為の国家体制づくりを憲法改悪の「時間表を心中に抱いて」果していこうとしているのである。



経済、財政の危機と連動した「正統性の危機」への対応戦略を容易に持ち得ない国家と独占資本は、反動的、強権的な臨戦「管理国家」体制づくりにおいて中央突破を計ろうとするが、この策動は、戦後40年間に培われて来た民主主義的諸改革、諸成果への抑圧へと向かわざるを得ないし、中曽根内閣の二カ年間は正にその方向への軌道であった。

こうした歴史的岐路に立つ日本社会の諸相を次にみつめてみる事とする。

### 三 平和・くらし・民主主義の＜危機＞

第二次大戦後日本国家は、財政の民主化と健全財政の堅持を理念とする財政法（1947年法律34号）を、財政運営の基本法として制定した。これは15年間に渡った日本の侵略戦争とその財政運営に対する反省に立って制定されたものである。すなわち、国家財政が著しく均衡を失っていた（1937年当時で国家予算の46%が軍事予算であった）上に、歯止めなき軍備拡張を賄う財政として増え続ける公債の償還が、尋常な手段では為し得ず、結果は国民をドロ沼の戦争状態と悪性インフレの深化という国民総犠牲、総貧乏化を強いたという戦前、戦時の歴史の教訓に学んだものであった。この財政法第4条で、「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び、貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を

発行し又は借入金となすことができる」と、国家財政の財源として国債及び借入金に依存することを原則的に禁止した事に、歴史の教訓が刻印されたのである。

財政民主主義（＝均衡財政主義）を曲がりなりにも堅持してきた戦後日本国家の財政運営は、いわゆる「65年不況」を転機に大きく崩れ、特に「石油ショック」後の75年、三木内閣での財政法4条についての特例法の成立によって、特例国債（赤字国債）の発行に踏み切った。国家の借金は雪ダルマ式に膨らんでいった。（表－5参照）。

借金財政に転化した後も、高度「経済成長」政策時と同様に、補助金と公共事業費のいわゆるバラまき財政以外に支配の正統性（合理化）への根拠づけを見出し得なかった自民党財政も、79年に国債の残高が50兆円を超えた時点から、「正統性メカニズム」の危機回避を策しての国債依存財政からの脱却＝財政再建の必要性を声高に叫び始めた。しかしこの時期、米ソの核軍拡競争の激化によるアメリカの対日軍備拡充要求の激しさが増し、「防衛費」の増加が歳出削減の大きな足枷となっていた。事実、教育や福祉予算が厳しく抑えられ削られる中で、「防衛費」だけが聖域化され、突出した予算が計上されるという異常な事態が続いていくのである（表－6参照）。

こうした事態にあって、戦後民主主義への反感を底流として持ち、戦前的価値への回帰志向

表－6 防衛関係費、社会保障関係費、教育関係費伸び率比較（％）

年 度	1978	79	80	81	82	83	84	85
防 衛 関 係 費	12.4	10.2	6.5	7.61	7.8	6.5	6.6	6.9
社 会 保 障 関 係 費	19.2	12.5	7.7	7.60	2.8	0.6	2.0	2.7
教 育 関 係 費	16.9	11.6	5.6	4.7	2.4	－1.1	0.8	0.04

（注）教育費は、文教及び科学振興費から、科学技術振興費を除いたもの。

（資料出所）各年度予算書より算出作成

すなわち天皇制軍事国家体制の再興に掛ける超国家主義的思想の持主中曽根康弘の登場は、戦後日本社会の民主的運動が育ててきた「平和・くらし・民主主義」にとって最大の＜危機＞情勢である。

戦後民主主義の理念に基づいた政治・経済・社会諸制度への全面的否定でしかない反動的な「戦後の総決算」を遣り遂げようとする中曽根政治は、「憲法は非常に微妙な問題だということをお願いしたい。私は、いわば非常に長期的な時間表を心中に抱いているが、わが国の国会においても、あえてそれをいうつもりはない（傍点引用者）」（83年1月19日付、ワシントン・ポストとのインタビュー）と先ず議会制民主主義の軽視を政治姿勢として持ち、政治の実行を「いよいよ、ときの潮は満ちてまいりました。私は先ず行政改革を断行して成功しよう。……この大きな仕事が失敗したならば、教育の改革もできなくなる。防衛の問題もダメになります。いわんや憲法をつくる力はダメになってしまうのであります。したがって、行政改革で大そうじをして、お座敷をきれいにして、そして立派な憲法を安置する。これがわれわれのコースであると考えておるのであります」（81年5月4日、第6回生長の家相愛会男子全国大会での挨拶）とする。こうした中曽根政治の反動性、強権性は、その政治手法により具体的にみて取れる。すなわち、議会制民主主義軽視の政治態度を基本とし、『第二臨調』（会長土光敏夫）方式による行政改革の推進、『文化と教育に関する懇談会』（座長井深大）、『臨教審』（会長岡本道雄）を舞台にした教育改革の推進、『平和問題研究会』（座長高坂正堯）による軍事費削減論の提言、『経済政策研究会』（座長牧野昇三）による民間活力の積極導入、等々に認められる如くあくまで首相の私的諮問研究機関乃至はその性格の極めて濃いものを通路として、中曽

根自身の政治理念を具体化させ、それを答申乃至提言という形でマスコミに流し、それによって世論をある特定の方向へ誘導していくという政治スタイルを取るのである。そうした政治的スタンスにおいて、「運命共同体」、「不沈空母」の対米誓約の上からも現憲法の改定やむなしの政治的雰囲気醸成し、憲法の明文改憲へと、中曽根個人の超国家主義的理念の実現化を策そうとするのである。それはまさに対米従属下の「日米軍事同盟体制国家」づくりへの強権的な臨戦「管理国家」体制づくりであり、「平和・くらし・民主主義」死滅への地均しでしかなく、国民が総犠牲、総貧乏化を余儀無くされる国家体制づくりに他ならない。

では、「戦後の総決算」の構図は、「平和・くらし・民主主義」の＜危機＞と如何様に係わっているのだろうか。

中曽根政治の特徴を要約すれば、「戦争管理」体制づくりに、独占資本の利益を擁護するものとしての「総合安全保障戦略」を強権的に取り込んでいこうとするところにあるといつてよい。資本主義的民主主義の基本的価値と相容れる事のない中曽根政治は、「国際的スタンダードに日本人の発想や社会経済の仕組みを、もう一度意識的にかつ明確に切り換え、強力に実行していく段階になっている」（83年8月29日、自民党夏季研修会講演「活力ある国際国家日本をめざして一戦後の総決算とは何か―」）とした上で、憲法上の制約を「特殊国家」のあり方として斥け、標準的な「西側の一員」たる国家独占資本主義国家として日本の国家体制を再編制し直すという事で独占資本からの合意を掠め得る事に成功したのである。そのためにこそ、三公社五現業の分割民営化を強力に推進し、国民生活擁護のための種々の規制や制度の緩和、見直しによって民間活力の積極導入を計り、自分の事は自分で責任を持つという意識（自助努力）の

喧伝を通じて国家の自己責任体制の確立を愛国心として煽り、「防衛費と経済協力費」の「聖域化（別枠化）」を合理化する、等々において日本資本主義での軍事経済の高度化を押し進めるのである。その戦略的「核心」を担うのが国家と独占資本が一体となつての臨調型「行財政改革」の強権的推進なのである。

こうした国家戦略的「核心」に位置する臨調「行革」は、「（国家財政の）危機が制限されずあるいはインフレと（偽装した）国家破産、すなわち、小資本家、賃金生活者、年金生活者および中間層へのしわ寄せによってのみ制限されるかぎり、再生産に必要な『公的課題』を顧慮しないか、配分闘争を現実化するか、すなわち労働力商品の価格の利潤率の保護の目的のために増税等によって体系的に低下させるか、の二者択一しか残されていないのである。両方の選択肢の帰結の中にあるいは、それらが形式的—民主主義的な、自由主義的一法治国家的諸関係の枠組においては、一定の限度までしか実行可能ではなく、その限度を越えれば、プロレタリアートにたいする公然たる暴力の適用（あるいはまずもっては「限界的集団」にたいしてのみであっても）は必至となるのである。この展開の十分な評価は、もちろん多様な『反対に働く諸傾向』、すなわち生産性、科学および研究の促進のような一定の、蓄積過程を支える行政的戦略の作用から帝国主義の一般的状態にいたるまでの、十分な認識を前提とする<sup>(15)</sup>」と指摘される如く、行財政の民主化と逆行する方向性を明確に示し、軍事費の異常突出、国民生活の総破壊と国民の民主的権利の総否定を強力に推し進める強権的な臨戦「管理国家」体制を必然化せざるを得ないのである。

因に臨調「行革」開始前の81年度予算と84年度予算とを比較すると事態は明瞭である。軍事費は、わずか三カ年間に22.3%も増加した（仮

りに85年度予算が概算要求通りになるとすれば、軍事費の伸びは4カ年間で30%を超える事になる）。なかでもレーガンの世界戦略に従つての、1000カイリシーレーン防衛のための正面装備費の伸びは47.6%と極立ち、又韓国や紛争周辺国向けの比重を強める「経済協力費」も27.9%と急増ぶりを示している。ここにこそ、「西側の一員」として「世界政治の中で日本の発言権を強化し」、「政治大国の重みを増していく」という中曽根政治と“死の商人”との野望が具現化されているのである。

これに対して、国民生活関連予算は軒なみ削減され（表一6参照）、老人医療有料化、健康保険法・年金制度の改悪、老人ホーム・保育所の措置費凍結、行革一括法による40人学級の凍結、私学助成の10%削減、自治体補助の一律10%削減、等々福祉、教育での被害は拡大化している。社会保障関係費は3カ年間にわずか5.5%増、文教費は2.0%増に抑え込まれている。そして中小企業対策費や農林水産省予算に至っては、各々8.2%マイナス、4.7%マイナスが強制されて来ている。国民生活関連予算に関していえば、当然増経費をも認めない正に国民生活総破壊の臨調路線という他ない事態である。

このように日本資本主義の体制的、構造的矛盾を何んら解決し得ないままの国家と独占資本は、自助努力を旨とする「日本型福祉論」の展開に加えて、戦後日本資本主義への合理化の意義づけとして自らが積極的に喧伝してきた国民の90%以上の「中流」意識は、全くの幻想でしかなく、その幻想の意識の基盤も崩壊を来し、今日ではむしろ所得、資産の階級間格差は開いているのだ、との宣伝に転換し始めている。この事は、各種世論調査に認められる「将来のくらし」への人々の不安に付け入り、「将来」への危機を煽る事態の中で国民総ガマン化へ向けての大量思想動員体制を仕掛けてきたものとみ

る事が出来る。つまりは、日本資本主義の構造的危機の隠蔽を、国民の生活不安を利用して、真の豊かさは「物」の量によるのではなく、「心」の豊かさこそがより大切であると喧伝する事において策し、日本人としての、日本社会としての「豊かさ」と偽装するのである。そしてより重要な事は、国民の生活不安をもって「総合安保戦略」へと取り込み、「危機管理」体制への正統性の根拠づけに利用していかうとしている点である。正にこの面での動きにこそ「日本型ファシズム」＝強権的な臨戦「管理国家」体制づくりの特徴が明瞭に示されており、国会行政機構の政治的配置を「国家行政組織法改正」等の「行政改革関連六法」で骨抜きにした上で、国家への権力の集中化を計り、国家が社会（国民生活）に対する全面的な（制御、統制）管理機能を手中にした「管理国家」体制の特徴がここに認められるのである。。

「総合安保戦略」の軍事化が、国民の「危機」意識を煽り、「危機管理」を名目とした日米軍事同盟体制国家づくり及び日本資本主義の全般的危機の反動的、強権的回避とに依わるものとしてあるという事は、それはそのまま戦争管理国家樹立の策動でしかあり得ない。その戦略的「核心」の位置に据えられるものとして、有事即応態勢の整備いわゆる有事法制策定との絡みでの日本社会全分野にわたる戦時即応「危機管理」体制確立の動きがある。この検討を首相の特命事項として危機管理担当相（特命相）に委ね、特命相の私的勉強会として自衛隊OBを中心メンバーとする「危機管理問題懇談会」が、中曽根の「民主制は公共の福祉のために、いわば自己防衛の方法を持ち、その力を発揮せねばならなくなる」、「民主政治もまた、平常時、平和時と危機を迎えたときとは、もちろん運用は異なってくる」（『新しい保守の論理』78年10月）との考え方を受けて、「民間防衛（自

警団）」運動の組織化など、有事即応態勢確立へ向けて動き出した事は、民主主義破壊の本質を抱え持ち、それがための有事法制策定は、「公共の福祉」に名を借りて、国民の民主的諸権利を抑圧し、議会制民主主義の破壊を計る体制を法制的に整備しようとするものに他ならないのである。これに係わって、マスコミなどによる情報収集が場合によっては死刑にも処するという内容を持つ「国家機密法」制定運動の活発化、近代政党政治を否定し、翼賛政治体制に道を開く「政党法要綱（吉村試案）」の作成、「騒音」防止を口実としての反核・平和運動など大衆運動を規制、抑圧する動き、治安の名の下に人権を抑圧する「警察拘禁二法」を巡る司法の反動化、等々強権的な臨戦「管理国家」体制づくりはその歩を速めている。

このように、「戦後総決算論」が、国家と独占資本及び日米安保軍事同盟体制にとっての「危機」をもって「危機管理」体制を急ぐのは、西側の一員として強権的な臨戦「管理国家」体制づくりを目指す故にであり、そのため戦後日本社会が獲得して来た民主的諸権利を弾圧し、その最終的仕上げに憲法改悪を見据えている事は明らかである。

日本国民が第二次大戦の莫大な犠牲の代償として手にする事の出来た平和憲法国家の理念が、戦後の総決算の策動と否応なしに対峙させられている事態の＜危機＞的状况は、過去40年間のどの事態よりも、より深刻である。平和憲法国家の理念に法る道を選ぶのか、戦争への危険な道を選ぶのか、歴史的岐路での二者択一を我々一人一人が迫られており、戦後の総決算の危険な策動に対し、これと対決し、その企てを打ち砕くだけの力を日本の市民社会が保持しているか否かに日本社会の民主主義の命運が掛っているといつてよい。

#### 四 腐朽の思想情況

強権的な臨戦「管理国家」体制への正統性の意義づけのために「戦後の総決算」の名の下に進められているのが、「臨教審」(臨時教育審議会)を主舞台に繰り上げられる教育改革の動きであり、マスコミ・文化・思想情況での統制強化—右傾化の動きである。マスコミ・文化・思想情況での動きは「現実主義」=「ニュー」現象によって簡潔に表現する事が出来る。中曽根内閣登場後に、「現実主義」を謳う石橋社会党が「ニュー社会党」を掲げ、中道勢力と一緒に自民党政治の補完勢力の一翼を積極的に担っていたのと呼応するかの如くに、マスコミ・文化・思想情況にも同様の傾向が拡大化していった。フジサンケイ・グループ、文芸春秋、中央公論らの攻撃の前に、岩波書店が刊行する月刊雑誌『世界』『思想』誌上での掲載論文に認められる「現実主義」潮流への変化はその象徴的な出来事であるし、季刊雑誌『へるめす』の刊行もその動きに沿うものとしてみて差し支えない<sup>(17)</sup>。又、84年4月からの『朝日ジャーナル』の『Asahi Journal』への衣替えによる「ニュー硬派」宣言において、「知」の不毛さを説き、現実への屈服(現状肯定)乃至は逃避を勧める方途しか持ち得ぬ浅田彰、中沢新一、栗本慎一郎らを「ニュー・アカデミズム」の旗手に仕立て上げたその不見識と無責任さ。大手出版企業の手になる密教ブームの創出、等々に「現実主義」の陥っている姿を認める事が出来る。そしてより象徴的には、激烈な販売競争を繰り広げる朝日新聞と読売新聞との間で、先ず読売が84年1月1日元旦号での大型社説で際立った右傾化の方針をみせた事である。「平和・自由・人権への現代的課題—日本の役割と新聞の使命を考える」と題した社説は、「いたづらに『反核』を合唱しても、平和は確保されない」と述べ、米ソの核軍

拡競争を煽る「抑止と均衡」を主張しつつ、日米安保軍事同盟を積極的に肯定し、「いわゆる進歩派の反核運動は、有効な核軍縮に寄与せず、ソ連の西側分裂工作に奉仕する結果を生むに過ぎない」と反核・平和を求める国民の願いに水を差し、そして「日本が西側の一員としての立場を放棄」するならば「日本経済を国民生活の根底から破壊する」と国民の不安感=危機を煽る事に積極的に手を貸し、アメリカのグレナダ侵略にまで賛意を表する(同4日付社説)までに至るのである。こうした動きは、84年夏の「原水禁世界大会」を巡っての、朝日による「現実的行動」を叫んでの記事掲載にまで影響を与え、朝日新聞までもが「現実主義」という名の袋小路に迷い入ってしまった。今やマスコミ・文化・思想情況において、ジャーナリズム・スピリットの存在は見出し難く、正に翼賛体制化されてしまったその姿に、思想・信条・言論の自由の砦としてのジャーナリズムの姿勢をみる事は難しい。ジャーナリズムがジャーナリズムである事は、「ペンは剣よりも強し」の実践以外になく、そのためには種々の企業組織的制約を乗り越えて、いわゆる「現実主義」の虚構性を自らが打ち砕き、その実践的課題を全うする以外にはない。

このようなマスコミ・文化・思想情況を先導とした翼賛体制化へ向けての大量思想動員体制への総仕上げの戦略的「核心」に位置するのが、いわゆる臨調型「教育改革」である。

今回のような戦後教育の制度的見直しの動きは、決して中曽根内閣に始まったものではない。むしろ1966年10月の「期待される人間像」を含む「中教審」(中央教育審議会)答申「後期中等教育の拡充整備について」路線の延長線上にあるものとして今回の「臨教審」を位置付けた上でその性格を理解すべきであろう。つまり、これまでの中教審答申に基づく漸次的改革では、国家

独占資本主義の体制的、構造的矛盾が一向に解決されないばかりか、その矛盾が累積され、深化していくという事態への焦燥感が、反動的、強権的に教育改革を遣り逃げさせようとするのであり、「臨教審」にその戦略的位置が付与されているのである。66年当時の中教審会長森戸辰男<sup>(18)</sup>が、「(教育)再改革はどのように基本線に向かって行なわれるべきであるか。この点で、私は、よく似た事情の下で、明治の『新学制』を基本的に改めた明治中期の教育改革を思い起こすことが望ましい、……明治中期の教育再改革は、緊迫した当時の内外の情勢に対応する富国強兵の国策に協力を忘れなかった」と述べ、これをモデルとし、「職業を自分の能力を伸ばし、国家社会に奉仕する場と観じ」、「隣人と共同体に対する義務と責任を重んじ」、「祖国を守り、その興隆に期するためには、なによりもまず、世界史的視野をもつとともに、国土と民族を愛する、たくましい日本人の育成」を教育の目標とした時、教育改革が国家独占資本主義支配体制の再編制に向けたこれら「国策に協力する」教育改革であり、臨調型「教育改革」＝「臨教審」も同様の性格のもとと断ずる事が出来る。明治中期、1960年代中期、1980年代中期と何れもが、日本の国家独占資本主義＝帝国主義的支配の転換点に立っての教育改革であり、その性格付けに明治以来一貫して変る事のない日本(天皇制)国家と教育との係わりの特殊性が認められる。事実、今回も、「臨教審」委員の教育基本法見直しの主張と関連しての教育勅語再評価・礼賛発言が、地方議会を舞台にした自民党による国旗掲揚・国歌斉唱決議運動など右傾化、反動化の策動とリンクした動きである事に相違はなく、特にこの点への我々の格段の注意が必要である。

「ともかくも業績を残したい」(81年11月27

日、記者会見での発言)とする中曽根政治の「戦後の総決算」を成就させる事なく、脆弱性を構造化しているとはいえ戦後40年間に培って来た日本社会での市民社会が、真の「政治的な公共性空間」(J. ハバーマス)として成熟するべく社会形成に係わる所にこそ、我々一人一人の緊急にして倫理的政治的な実践的課題が在る。

[1984. 12. 20: 稿]

[注]

- (1) George Orwell, Nineteen Eight, -Four, 1949. (注新庄哲夫訳『1984年』, 早川書房, 1972年)。本節での引用は全て本書による。但し、訳文については必ずしも邦訳書通りではない。
- (2) 清水幾太郎「ジョージ・オーウェル『1984年』への旅」(『諸君!』, 香山健一『『1984年』の真実と幻』(『文藝春秋』), 等彼らの登壇する舞台が、何れもサンケイ、文藝春秋である事からしてその政治的意図は明確である。
- (3) 二重思考の意識的实践として、「ビッグ・ブラザー」の「党」の権力維持(人民統治)機関として、軍隊が「平和省」、警察が「愛情省」、教育とマスコミが「真理省」、消費物資の配給が「豊富省」と逆ネーミングされて設置されている。こうした官庁のあり方より1984年の日本国家及び社会をみる事も可能である。
- (4) 拙稿「管理社会の構図—戦後日本社会論」(『明星大学社会学研究紀要』第3号, 1983年)参照。
- (5) 田口富久治「現代資本主義国家とその危機」(金原左門他編『講座現代資本主義国家1・現代資本主義の政治と国家』, 大月書店, 1980年, 61ページ)。
- (6) 上述拙稿参照。
- (7) 佐々木憲昭『転換期の日本経済—経済危機と西側同盟』, 新日本出版社, 1983年, 324—325ページ。加筆の上作成。
- (8) 一ノ瀬秀文「現代帝国主義体制の構造的危機」(講座『今日の日本資本主義1・現代帝国主義体制と日本資本主義』, 大月書店, 1981年, 56ページ)。
- (9) 清山卓郎「現局面の発達した資本主義国の経済政策の特質」(『経済』第246号, 新日本出版社,

1984年, 112ページ)。

- (10) Braunmühl, Funken, Cogoy, Hirsch, Probleme einer materialistischen Staatstheorie, 1973, S. 261—262. (田口富久治他訳『資本と国家—唯物論的国家論の諸問題』, 御茶の水書房, 1983年, 233ページ)。
- (11) 「経済宣言」発表前の情報では, 「公共支出にたいする負担が増大していること, なかなかこれが社会保障の負担の増加に起因している」との文言が「宣言」に盛り込まれるはずであった, 報道されていた。
- (12) ガイドラインは次のような内容を持つ(概略)。

#### 「I 侵略を未然に防止するための態勢」

1 日本は, その防衛政策として自衛のため必要な範囲内において適切な規模の防衛力を保有するとともに, その最も効率的な運用を確保するための態勢を整備・維持し, また, 地位協定に従い, 米軍による在日施設・区域の安定的かつ効果的な使用を確保する。また, 米国は, 核抑止力を保持するとともに, 即応部隊を前方展開し, 及び来援し得るその他の兵力を保持する。

2 日米両国は, 日本に対する武力攻撃がなされた場合に共同対処行動を円滑に実施し得るよう, 作戦, 情報, 後方支援等の分野における自衛隊と米軍との間の協力態勢の整備に努める。

このため,

(1) 自衛隊及び米軍は, 日本防衛のための整合のとれた作戦を円滑かつ効果的に共同して実施するため, 共同作戦計画についての研究を行う。また, 必要な共同演習及び共同訓練を適時実施する。

更に, 自衛隊及び米軍は, 作戦を円滑に共同して実施するため作戦上必要と認める共通の実施要領をあらかじめ研究し, 準備しておく。この実施要領には, 作戦, 情報及び後方支援に関する事項が含まれる。また, 通信電子活動は指揮及び連絡の実施に不可欠であるので, 自衛隊及び米軍は, 通信電子活動に関しても相互に必要な事項をあらかじめ定めておく。

(2) 自衛隊及び米軍は, 日本防衛に必要な情報を作成し, 交換する。自衛隊及び米軍は, 情報の交換を円滑に実施するため, 交換する情報の種類

並びに交換の任務に当たる自衛隊及び米軍の部隊を調整して定めておく。また, 自衛隊及び米軍は, 相互間の通信連絡体系の整備等所要の措置を講ずることにより緊密な情報協力態勢の充実に図る。

(3) 自衛隊及び米軍は, 日米両国がそれぞれ自国の自衛隊又は軍の後方支援について責任を有するとの基本原則を踏まえつつ, 適時, 適切に相互支援を実施し得るよう, 補給, 輸送, 整備, 施設等の各機能について, あらかじめ緊密に相互に調整し又は研究を行う。この相互支援に必要な細目は, 共同の研究及び計画作業を通じて明らかにされる。特に, 自衛隊及び米軍は, 予想される不足補給品目, 数量, 補完の優先順位, 緊急取得要領等についてあらかじめ調整しておくとともに, 自衛隊の基地及び米軍の施設・区域の経済的かつ効率的な利用のあり方について研究する。

#### 「III 日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合の日米間の協力」

日米両政府は, 情勢の変化に応じ随時協議する。日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合に日本が米軍に対して行う便宜供与のあり方は, 日米安保条約, その関連取極, その他の日米間の関係取極及び日本の関係法令によって規律される。日米両政府は, 日本が上記の法的枠組の範囲内において米軍に対し行う便宜供与のあり方について, あらかじめ相互に研究を行う。このような研究には, 米軍による自衛隊の基地の共同使用その他の便宜供与のあり方に関する研究が含まれる。

- (13) これは, 事実上の有事法制策定の推進を意味するもので, 同提言「防衛二法改正要綱構想」のなかで, 「防衛出動が下命される事態においては国家の総力をあげて我が国を防衛しなければならないが, この観点から現行法制は, 各行政機関との協力関係及び権限の調整, 国民の権利の尊重と迅速なる自衛隊の行動との調和についての法的整備が不十分である」と述べ, 防衛二法改正要綱の骨子を, 次の事項とする。

一, 平時の領域保全と奇襲防止に関連する法令の整備

(1) 領域保全と奇襲防止のための領域警備行動及び自衛警備に関する法令



(2) 奇襲に迅速に対応し得る行動態勢準備に必要とする法令

(3) 平時、警備行動、防衛出動待機命令時の適用除外法令

(4) 行動に適用するための隊員の服務規律関係法令及び行動指揮を明確にするための法令

(5) 行動に適応する防衛庁中央機構

二、国際条約、国際法に関連する法令の整備

(1) 海洋関係の条約その他国際法に基く国際協力による秩序維持と権利の行使、義務履行に伴う公海上の警備行動に関する法令

(2) 国連憲章に基く義務履行のための自衛隊の部隊又は要員の提供に必要とする法令

(14) 83年1月19日、20日両日おこなわれた中曽根レーガン会談は、日米「同盟関係」を「運命共同体」と位置づけ、日米軍事同盟を格段に強化した

上で、「日米の強固な協力は、アジア、太平洋、世界の平和のかなめ石」と謳い上げた。

(15) Ibid., S. 262, (邦訳, 233—234ページ)。

(16) 例えば、小沢雅子「幕開ける『階層消費時代』—『中流幻想』の崩壊と大衆消費時代の終焉」, 日本長期信用銀行・調査月報No.222, 1984, はその代表的な例である。

(17) 近代の理性主義への懐疑をもって「知」の転換, パラダイムの転換を主張し, 「感性の復権」論, 「非理性の復権」論, 「狂気の復権」論を唱える論者達に「文化」の生産, 「知」の生産を託す岩波書店のあり方に疑問を提起せざるを得ない。

(18) 森戸辰男「答申と教育再改革」(『文部時報』臨時号, 1966年11月)。

(つつみ しょう 本学助教授)